

2026年度（令和8年度）

事業計画書

目 次

2026年度の事業計画	1~4
I 事業計画の基本	
II 大学の基本方針	
III 中学・高等学校の基本方針	
IV 学園（財政基盤）	
予算編成	5~6

2026年度の事業計画

I 事業計画の基本

学園は今後も建学の精神と伝統を継承して「十年先、二十年先に役立つ人材の育成」のため、常に将来を見据え時代を先取りした教育体制の構築に尽力しつつ、着実な発展を続けていくための教育研究環境の整備充実に一層の力を注いでいく。

II 大学の基本方針

大学開学20周年（1995年）にあたり、学園創立以来の建学の精神と伝統を受け継ぎながら、男女共同参画、生涯学習、国際化社会、障がい者や環境にやさしい社会といった時代と社会の要請に応え、大学の理念を「違いを共に生きる」と定め、この理念を具体的に実現するため「地域に根ざし、世界に開く」「役立つものと変わらないもの」「たくましさやさしさを」の三つのテーマを掲げ、男女共学体制に移行した。

以降、この理念にそって、学部、研究科の設置、改組を進めるとともに、学生の学びの質を高めるために、常にカリキュラムを検討し、教育研究体制の改善充実に努めてきた。

また、地域社会に貢献し連携をさらに図るため諸機関の附設を行ってきたところである。

本年度もこの基本方針の下に、引き続き2025年度策定した「愛知淑徳大学ビジョン2030」、「中期計画2025年度～2029年度」及び学校教育法第109条第2項に規定する認証評価の結果を踏まえて、次のような事業に取り組んでいく。

(1) 学修支援組織をさらに充実させ、多様で主体的な学修のフィールドの創造

副専攻プログラムの充実やリメディアル教育、アクティブラーニング、AI、留学生の日本語教育等に対する社会的ニーズに応えるために、オンラインプログラム等の充実を図り、学修者の多様なニーズに応えるために、履修の自由度、利便性を高める。

(2) 学修成果の可視化を通じた学修者の主体的な学修のフィールドの確立

卒業後の進路、生涯にわたる人生設計の目標に向けて、入学から卒業までの学修目標の設定と達成度の把握を学生が主体的に行えるよう支援する。そのために教学IR（Institutional Research）の体制と機能の整備・充実を図る。

(3) 生涯にわたる学修の基礎作りのフィールドの充実と社会連携・貢献の拠

点化

本学のステークホルダーとの有機的で相互的な連携をさらに発展させ、様々な立場の人々が協働し、様々なデータを活用することで、新たな価値（イノベーションや持続可能な発展）を創生する。社会連携・貢献の分野においても、教学 IR の機能を有効に活用できる体制、システムを構築していく。

(4) グローバルな学修フィールドのさらなる充実

星が丘キャンパスのグローバル化を進め、外国人留学生の受け入れ態勢をさらに充実させる。これらの目標を達成するために、ICT を活用した学修効果の高い、効率的で自由度の高いカリキュラムや教育方法を開発・実施する。

(5) 星が丘キャンパスの「学部を超えた学びのクロスオーバー＋世界とつながるグローバルキャンパス」を目指す。

- ・ 交流文化学部交流文化学科のランゲージ専攻及び国際交流・観光専攻を 2026 年度からランゲージ専攻及び観光専攻に再編成する。
- ・ 2 学部（交流文化学部とビジネス学部）による「学部を超えた学びのクロスオーバー」を 2026 年度から実施する。

(6) 施設の計画的な整備と充実

2024 年度までに、全学の学修施設においては WiFi 環境が整備され、全学的な ICT 活用の充実が図られている。今後も学内 DX において AI の活用も含めて、社会や時代が求める情報環境に対応した整備を計画的に行なう。

(7) 高等教育機関としての社会的責任を果たす適切な運営体制の維持

学校法人が、その活動を健全かつ効率的に運営するため、内部統制システム基本方針のもとに定められた内部統制システムを引き続き適正に運用する。

また、法人運営体制と実際の業務運営に齟齬がないかを適時確認し、必要に応じて更なる改善を行うことで、法人運営におけるコンプライアンス、透明性の確保、さらには運営体制の強化を図る。

(8) 人間情報学部人間情報学科数学・情報教員養成専攻の設定

既存の感性工学専攻とデータサイエンス専攻に加えて「数学・情報教員養成専攻」（募集人員 20 名）を 2026 年度から設定する。

< 募集人員 >

（現行）

感性工学専攻（募集人員 125 名）

データサイエンス専攻（募集人員 75 名）

（2026 年度以降）

感性工学専攻（募集人員 115 名）

データサイエンス専攻（募集人員65名）

数学・情報教員養成専攻（募集人員20名）

なお、人間情報学部人間情報学科の入学定員及び収容定員は変更なし。
(200名/800名)

<教育目標>

中学校教諭一種免許状（数学）・高等学校教諭一種免許状（数学・情報）の取得を目指し、数学や情報の知識を横断的に身につけ、今後の情報化社会における先進的な学校教育に貢献できる人材を育成する。

論理的思考力を身につけ、高い問題解決能力を養う。また、情報機器の操作やソフトウェアに関する高度なスキルを身につけ、教育現場で積極的にICT教育を提供できる実践力を養う。さらに、人の心理や感性の知見を身につけ、これらを生かした多様性豊かな教育を行う柔軟な人材の育成を目指す。

(9) 教育研究体制の充実

中期計画を踏まえ教育研究等環境の充実のため、CampusSquare のサーバ移行・改修、LMS (Learning Management System) の管理運営、ALC NetAcademy PLUS の契約更新、アセスメントテスト・学修ポートフォリオの導入、電子証明書・コンビニエンスストア証明書発行サービス等の導入、学内 LAN リプレイス、新学部開設に係る解体・新築・改修等工事、一般教室の教卓機器のリプレイス、学習ラウンジの設置、ソシオメディアラボ貸出機材の更新、トイレ非常呼出システムの構築、空調換気設備の更新工事、授業・演習用コンピュータの更改、加圧給水ポンプの更新工事、超音波診断システムの購入、LED 照明更新工事、GHP 等空調機更新工事、電話交換機 (PBX) 更改工事、クリニック電子カルテのリプレイス等を行う。

Ⅲ 中学・高等学校の基本方針

中学・高等学校の教育方針に基づき策定された中期計画「学習に取り組む意欲を高める、自ら学習する習慣・態度や基礎学力を身につける、自立心・優しい心を育てる」の実現には、教育環境の整備・拡充が不可欠であるため、次のような事業に取り組む。

(1) 教育施設・設備の整備・充実

基礎学力の定着、学習意欲の向上、自ら学ぶ習慣を身につけるためには、施設・設備の充実が必要である。2026年度は、定期試験・中学入試にも使用され、日常の校内放送を担ってきた校内放送システムの老朽化が進み不具合が生じていたため更新工事を行う。合わせて生徒・教員の安全確保に欠かせない防災アンプシステム（非常用放送設備）の更新も行う。

大アリーナの移動式バスケットゴールが、設置後35年を経過し、不具合が頻発している。体育館での安定した授業実施、行事運営のためにバスケットゴールの更新工事を行う。Wi-Fi環境の整備においては、未整備であった清明館2・3階（図書館・PC教室）・南棟1階（染色教室）等の整備を行う。これにより、屋内において、主に生徒の学習活動が実施される場所のWi-Fi環境整備が完了することになり、タブレットの授業活用がさらに推進されることが期待される。

（2）空調設備の整備

中期計画実現のためには教育を受ける生徒の生活環境の充実も必要となる。特に近年の異常気象や高気温の状況の中で、空調整備は必須となっている。中高の新校舎竣工から20年以上経過し空調設備の不調が現れており、2023年度より6年計画で南北西棟および事務棟のGHP空調機材更新を行なっている。2026年度は、計画4年目として、南棟1階（音楽室・美術室等の特別教室）と南棟2階・3階（普通教室）のGHP空調機の更新工事を行う。

IV 学園（財政基盤）

教育研究活動を安定して遂行するためには健全な財政基盤を維持する必要がある。ついては、中期財政計画【2025（令和7）～2029（令和11）年度】を実現するため、2026年度は以下に注力し取り組む予定である。

- （1）私立学校法及び学校法人会計基準の改正の趣旨並びにポイントを踏まえ、適正な予算編成及び予算執行に努める。
- （2）物価上昇等も含めて学内外の様々な状況を複合的に考慮し、大学の学納金額の見直しを引き続き検討する。
- （3）寄付金の受け入れのための方策を講じる。
- （4）経費節減の方策として、大学・中学・高校のLED照明更新工事（2年計画の2年目）を行い、光熱水費削減に努める。
- （5）上記のⅡ及びⅢのとおり最適な教育研究環境を整備する。

これらの取り組みを実施した後、決算時において財務比率の数値目標（水準）にて現状を適切に検証する。

予算編成

Ⅰ 事業活動収支予算書

(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

(単位: 千円)

		科目	本年度予算額	前年度予算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	1. 学生生徒等納付金	12,046,578	11,547,893	498,685	
		2. 手数料	189,682	191,620	△ 1,938	
		3. 寄付金	37,200	37,000	200	
		4. 経常費等補助金	1,938,728	1,634,006	304,722	
		5. 付随事業収入	265,756	263,427	2,329	
		6. 雑収入	214,779	213,032	1,747	
			教育活動収入計 ①	14,692,723	13,886,978	805,745
	事業活動支出の部	7. 人件費	6,728,973	6,476,857	252,116	
		8. 教育研究経費	7,140,768	5,853,693	1,287,075	
		9. 管理経費	2,237,646	2,214,242	23,404	
10. 徴収不能額等		0	0	0		
		教育活動支出計 ②	16,107,387	14,544,792	1,562,595	
		教育活動収支差額 ③(①-②)	△ 1,414,664	△ 657,814	△ 756,850	
教育活動外収支	事業活動収入の部	11. 受取利息・配当金	164,613	88,624	75,989	
		12. その他の教育活動外収入	0	0	0	
			教育活動外収入計 ④	164,613	88,624	75,989
	事業活動支出の部	13. 借入金等利息	0	0	0	
		14. その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計 ⑤	0	0	0	
		教育活動外収支差額 ⑥(④-⑤)	164,613	88,624	75,989	
		15. 経常収支差額 ⑦(③+⑥)	△ 1,250,051	△ 569,190	△ 680,861	
特別収支	事業活動収入の部	16. 資産売却差額	321	10	311	
		17. その他の特別収入	753,156	136,282	616,874	
				特別収入計 ⑧	753,477	136,292
	事業活動支出の部	18. 資産処分差額	23,340	20,549	2,791	
		19. その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計 ⑨	23,340	20,549	2,791	
		特別収支差額 ⑩(⑧-⑨)	730,137	115,743	614,394	
		20. [予備費]	100,000	100,000	0	
		21. 基本金組入前当年度収支差額 ⑪(⑦+⑩-予備費)	△ 619,914	△ 553,447	△ 66,467	
		22. 基本金組入額合計 ⑫	△ 3,200,900	△ 1,804,278	△ 1,396,622	
		23. 当年度収支差額 ⑬(⑪+⑫)	△ 3,820,814	△ 2,357,725	△ 1,463,089	
		24. 前年度繰越収支差額 ⑭	△ 12,585,018	△ 10,848,907	△ 1,736,111	
		25. 基本金取崩額 ⑮	0	0	0	
		26. 翌年度繰越収支差額 ⑯(⑬+⑭+⑮)	△ 16,405,832	△ 13,206,632	△ 3,199,200	

(参考)

27. 事業活動収入計 ⑰(①+④+⑧)	15,610,813	14,111,894	1,498,919
28. 事業活動支出計 ⑱(②+⑤+⑨+予備費)	16,230,727	14,665,341	1,565,386

特別寄付金、一般寄付金及び施設・設備以外の現物寄付を計上しています。また、施設・設備に関連する寄付金(現物寄付を含む)は特別収支のその他の特別収入に計上されています。

経常的な補助金を計上しています。また、施設・設備に関連する補助金は特別収支のその他の特別収入に計上されています。

減価償却額が加算されています。

減価償却額が加算されています。

学校法人が教育研究活動を円滑に遂行していくために必要となる資産を取得し、教育水準を低下させることなく継続的に保持するために組み入れる金額です。

●事業活動収支予算書

当該会計年度の事業活動ごと(教育活動、教育活動以外の経常的活動、前二者以外の活動)の収入及び支出の内容、並びに基本金組入れ後の当該年度のすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を表すものです

II 資金収支予算書

(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

(単位: 千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算	差 異
〔収入の部〕			
1. 学生生徒等納付金収入	12,046,578	11,547,893	498,685
2. 手数料収入	189,682	191,620	△ 1,938
3. 寄付金収入	50,600	50,600	0
4. 補助金収入	2,668,484	1,746,688	921,796
5. 資産売却収入	300,000	400,000	△ 100,000
6. 付随事業・収益事業収入	265,756	263,427	2,329
7. 受取利息・配当金収入	164,613	88,624	75,989
8. 雑収入	214,779	213,032	1,747
9. 借入金等収入	0	0	0
10. 前受金収入	1,926,826	1,911,286	15,540
11. その他の収入	653,849	1,304,799	△ 650,950
12. 資金収入調整勘定	△ 2,758,955	△ 2,121,312	△ 637,643
13. 前年度繰越支払資金	18,791,774	17,358,826	1,432,948
収入の部合計	34,513,986	32,955,483	1,558,503
〔支出の部〕			
1. 人件費支出	6,755,555	6,500,657	254,898
2. 教育研究経費支出	5,038,141	3,952,134	1,086,007
3. 管理経費支出	1,967,372	1,942,141	25,231
4. 借入金等利息支出	0	0	0
5. 借入金等返済支出	0	0	0
6. 施設関係支出	2,361,926	1,494,805	867,121
7. 設備関係支出	946,414	413,103	533,311
8. 資産運用支出	605,000	605,000	0
9. その他の支出	570,000	513,000	57,000
10.〔予備費〕	100,000	100,000	0
11. 資金支出調整勘定	△ 340,000	△ 250,000	△ 90,000
12. 翌年度繰越支払資金	16,509,578	17,684,643	△ 1,175,065
支出の部合計	34,513,986	32,955,483	1,558,503

学生生徒から徴収する入学
金・授業料等が該当します。

主に入学検定料が該当します。

当年度の収入でないもの(期末未収
入金、前期末前受金)を控除する科
目です。

教育や研究のための支出が
該当します。

学校を運営するために管
理をしている部署の支出
が該当します。

土地、建物、構築物等固定資
産の取得を表す科目です。

機器備品、図書、ソフトウェア等
の取得を表す科目です。

当年度の支出でないもの(期末
未払金)を控除する科目です。

当年度の資金収支の収入と支出
の差額です。

●資金収支予算書

当該会計年度の学校法人の教育研究活動やこれに付随する活動等に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を表すものです。

2026年度 事業計画書

2026年3月 発行

学校法人 愛知淑徳学園

愛知淑徳大学事務局